瀬 戸 市 の 財 政 状 況

（令和7年度決算）

令和8年8月

瀬戸市の財政状況（令和７年度決算）

Ⅰ　普通会計決算

１　決算規模の推移　1

２　歳入決算額　2
- ２－１　市税　3
- ２－２　地方交付税　5
- ２－３　繰入金　7
- ２－４　市債　9
- ２－５　自主財源と依存財源　11

３　歳出決算額　13
- ３－１　目的別歳出　13
- ３－２　性質別歳出　13
- ３－３　義務的経費　14
- ３－４　人件費　15
- ３－５　扶助費　16
- ３－６　公債費　16
- ３－７　投資的経費　17
- ３－８　その他経費　19
- ３－９　物件費　20
- ３－１０　補助費等　20
- ３－１１　繰出金　21

４　普通会計の財政指標　22
- ４－１　実質収支比率　22
- ４－２　経常収支比率　23

Ⅱ　健全化判断比率等

- ５－１　健全化判断比率　25
- ５－２　実質公債費比率の推移　26
- ５－３　将来負担比率の推移　26
- ５－４　公営企業の資金不足比率　26

Ⅲ　他団体との財政指標比較

６－１　財政力指数　27
６－２　実質収支比率　27
６－３　自主財源比率　27
６－４　義務的経費比率　27
６－５　投資的経費比率　27
６－６　経常収支比率　28
６－７　市債残高関連　28
６－８　基金残高関連　28
６－９　実質公債費比率　28
６－１０　将来負担比率　28

Ⅳ　会計別決算

７－１　一般会計　29
７－２　国民健康保険事業特別会計　31
７－３　春雨墓苑事業特別会計　32
７－４　介護保険事業特別会計　33
７－５　後期高齢者医療特別会計　34
７－６　水道事業会計　35
７－７　下水道事業会計　36

Ⅴ　その他

８－１　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（地方消費税交付金の使途）　37
８－２　都市計画税充当事業（都市計画税の使途）　38
８－３　森林環境譲与税充当事業　39

Ⅰ　普通会計決算

【普通会計】

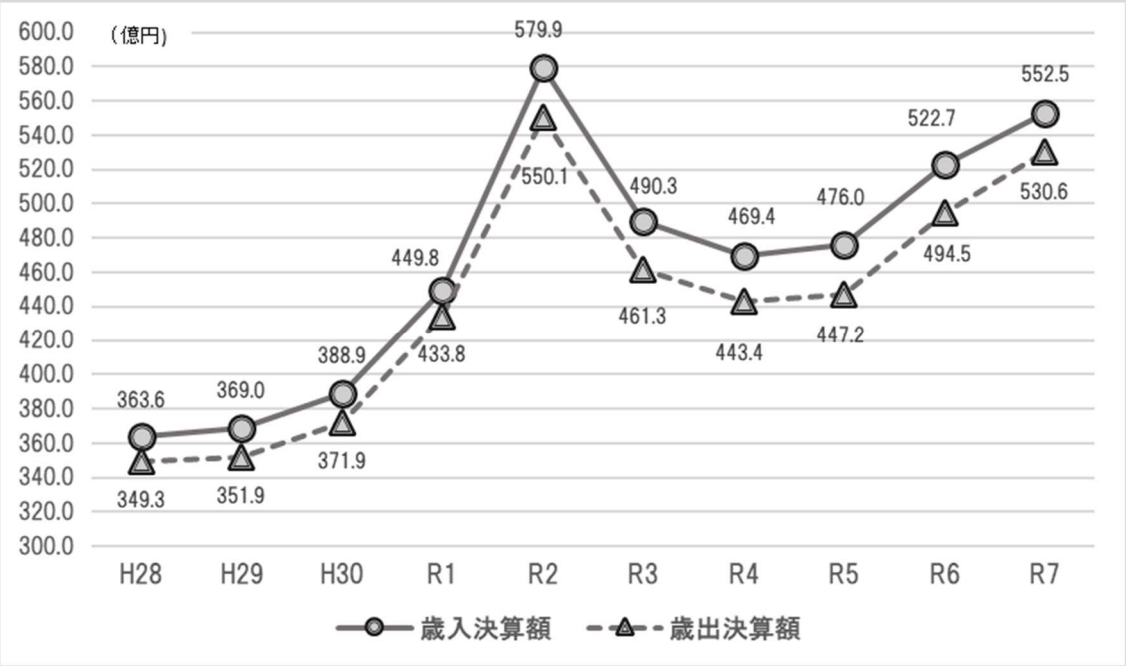
地方公共団体ごとに一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲や内容が異なり、財政比較が困難なため、全国の統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

本市では、一般会計、春雨墓苑事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の７会計がありますが、このうち普通会計は、一般会計と春雨墓苑事業特別会計の２会計が対象となっています。

1　決算規模の推移

令和7年度決算は、歳入が前年度比で29億8千万円の増額、率にして5．7％の増加、また、歳出が前年度比で36億1千万円の増額、率にして7．3％の増加となっており、普通会計として令和2年度に次いで過去2番目に大きな決算額となっています。

年度	歳入		歳出		人口（住民基本台帳）		一人あたり歳出決算額
	決算額	増減率	決算額	増減率	3月31日現在	増減率	
	千円	%	千円	%	人	%	千円
H28　(2016)	36,358,155	△ 5.8	34,934,646	△ 4.1	130,298	△ 0.3	268
H29　(2017)	36,903,516	1.5	35,187,198	0.7	129,900	△ 0.3	271
H30　(2018)	38,889,503	5.4	37,194,510	5.7	129,550	△ 0.3	287
R1　(2019)	44,979,780	15.7	43,380,377	16.6	129,410	△ 0.1	335
R2　(2020)	57,985,230	28.9	55,005,552	26.8	129,096	△ 0.2	426
R3　(2021)	49,027,186	△ 15.4	46,130,830	△ 16.1	128,470	△ 0.5	359
R4　(2022)	46,941,841	△ 4.3	44,344,699	△ 3.9	127,882	△ 0.5	347
R5　(2023)	47,595,839	1.4	44,716,108	0.8	126,903	△ 0.8	352
R6　(2024)	52,272,499	9.8	49,453,210	10.6	125,786	△ 0.9	393
R7　(2025)	55,250,230	5.7	53,061,776	7.3	124,812	△ 0.8	425



2 歳入決算額

令和7年度の歳入決算額は、合計で552億5千万円となり、前年度比で29億8千万円の増額、率にして5．7％の増加となっています。

増加の主な要因は、地方交付税や繰入金が増加したほか、クリーンセンター施設整備などの公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業に係る市債の借入額が増加しています。

また、本市の歳入の根幹である市税は、定額減税が終了した個人市民税が増加したことなどから、11億7千万円の増収となっています。

区　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市　税	19,362,406	37.1	20,527,835	37.1	1,165,429	6.0
地方譲与税	330,586	0.6	335,334	0.6	4,748	1.4
利子割交付金	11,021	0.0	37,579	0.1	26,558	241.0
配当割交付金	225,840	0.4	237,120	0.4	11,280	5.0
株式等譲渡所得割交付金	299,832	0.6	347,181	0.6	47,349	15.8
地方消費税交付金	3,204,572	6.1	3,460,665	6.3	256,093	8.0
ゴルフ場利用税交付金	32,918	0.1	32,436	0.1	△ 482	△ 1.5
自動車取得税交付金	4,667	0.0	0	0.0	△ 4,667	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	90,991	0.2	89,603	0.2	△ 1,388	△ 1.5
法人事業税交付金	466,953	0.9	395,639	0.7	△ 71,314	△ 15.3
地方特例交付金	783,495	1.5	174,418	0.3	△ 609,077	△ 77.7
地方交付税	5,174,720	9.9	5,631,007	10.2	456,287	8.8
交通安全対策特別交付金	14,845	0.0	13,446	0.0	△ 1,399	△ 9.4
分担金及び負担金	141,626	0.3	151,689	0.3	10,063	7.1
使用料及び手数料	697,592	1.3	724,767	1.3	27,175	3.9
国庫支出金	8,580,381	16.4	8,976,240	16.2	395,859	4.6
県支出金	3,467,450	6.6	3,627,513	6.5	160,063	4.6
財産収入	1,004,407	1.9	611,578	1.1	△ 392,829	△ 39.1
寄附金	167,622	0.3	370,964	0.7	203,342	121.3
繰入金	1,486,858	2.9	1,933,020	3.5	446,162	30.0
繰越金	2,879,731	5.5	2,819,289	5.1	△ 60,442	△ 2.1
諸収入	1,521,884	2.9	1,520,307	2.8	△ 1,577	△ 0.1
市　債	2,322,102	4.5	3,232,600	5.9	910,498	39.2
合　計	52,272,499	100.0	55,250,230	100.0	2,977,731	5.7

※構成比は各項目単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。（以降同様）

2－1 市税

【市税】

市が課税し、市に対して納付していただく地方税で、市民税（個人及び法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、都市計画税があります。

調 定 額 ： 課税額（納付いただく額）

収入済額 ： 調定額のうち当該年度に収入済（納付済）となった額 ＝ 決算額

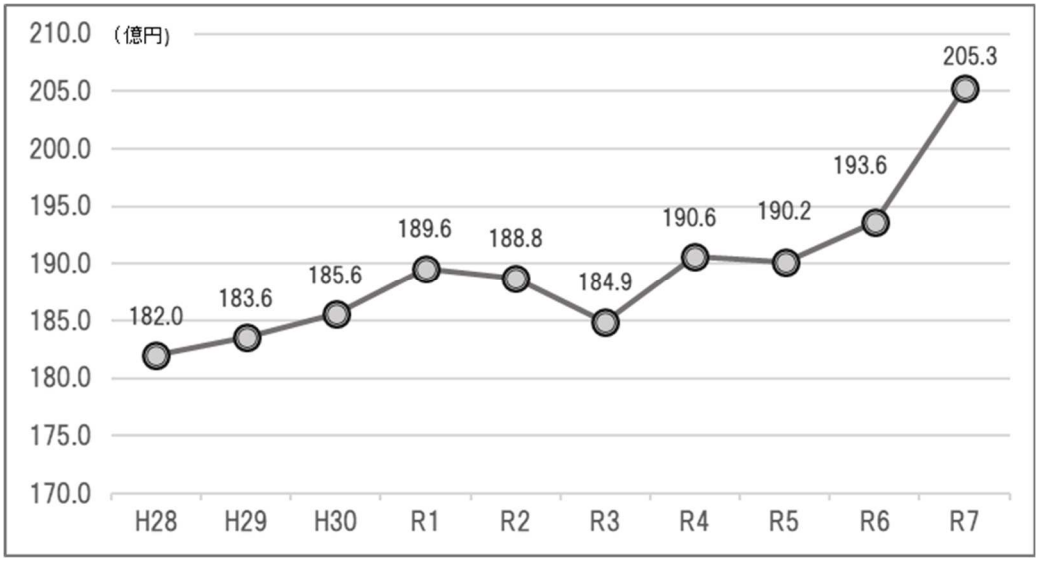
収 納 率 ： 収入済額が調定額に占める割合

1）市税の推移（全体）

経済動向や税制改正の影響などにより、調定額は年度により増減がありますが、令和7年度の収入済額(決算額)は、過去最大となっています。

また、収納率についても、収納率向上の取り組み強化により、前年度から0．19ポイント上昇し98．54％となり、令和5年度に次いで過去2番目に高い数値となっています。

年度	調定額	収入済額（市税決算額）	増減率	収納率	一人あたり収入済額
	千円	千円	%	%	千円
H28 (2016)	19,001,518	18,197,410	0.7	95.77	140
H29 (2017)	18,952,994	18,357,188	0.9	96.86	141
H30 (2018)	19,046,957	18,556,431	1.1	97.42	143
R1 (2019)	19,387,620	18,958,350	2.2	97.79	146
R2 (2020)	19,246,357	18,876,881	△ 0.4	98.08	146
R3 (2021)	18,817,437	18,490,874	△ 2.0	98.26	144
R4 (2022)	19,392,845	19,063,560	3.1	98.30	149
R5 (2023)	19,286,882	19,016,319	△ 0.2	98.60	150
R6 (2024)	19,686,714	19,362,406	1.8	98.35	154
R7 (2025)	20,831,000	20,527,835	6.0	98.54	164



2） 市税の推移（税目別）

個人市民税は、景気回復に伴う雇用・所得環境の改善が続く中で増加傾向にあり、令和7年は、令和6年度に実施した定額減税が終了したことなどにより、前年度と比べ増加しています。

法人市民税は、令和元年度の税制改正による税率の引き下げや令和2年度及び令和3年度の新型コロナウイルス感染症による影響を除けば、景気回復に伴い増加傾向にあり、令和7年度は、前年度と比べ増加しています。

固定資産税は、令和3年度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免措置による減少を除けば、土地、家屋、償却資産いずれも増加傾向にあり、令和7年度は、前年度と比べ増加しています。

年度		個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他
		千円	千円	千円	千円	千円
H28	(2016)	7,381,780	1,238,875	7,111,576	1,341,768	1,123,411
H29	(2017)	7,433,590	1,273,537	7,199,762	1,357,698	1,092,601
H30	(2018)	7,464,865	1,402,795	7,254,799	1,358,312	1,075,660
R1	(2019)	7,540,571	1,370,917	7,567,213	1,379,277	1,100,372
R2	(2020)	7,561,188	1,167,152	7,727,649	1,404,427	1,016,465
R3	(2021)	7,423,010	1,154,413	7,473,090	1,370,050	1,070,311
R4	(2022)	7,487,526	1,331,648	7,727,702	1,410,914	1,105,770
R5	(2023)	7,505,713	1,197,997	7,826,976	1,428,415	1,057,218
R6	(2024)	7,228,213	1,450,458	8,189,768	1,439,004	1,054,963
R7	(2025)	8,017,746	1,554,282	8,454,097	1,456,708	1,045,002

3） 市税の内訳（前年度比）

個人市民税は、令和6年度に実施した定額減税が終了したことや、賃上げ基調による課税所得の増により、前年度と比べ増加しています。

法人市民税は、市内企業の堅調な業績を受け、前年度と比べ増加しています。

固定資産税は、工場等の大規模家屋や償却資産の増などにより、前年度と比べ増加しています。

区分		令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
市民税	個人	7,228,213	37.4	8,017,746	39.0	789,533	10.9
市民税	法人	1,450,458	7.5	1,554,282	7.6	103,824	7.2
固定資産税		8,189,768	42.3	8,454,097	41.2	264,329	3.2
都市計画税		1,439,004	7.4	1,456,708	7.1	17,704	1.2
その他	軽自動車税	333,292	1.7	345,186	1.7	11,894	3.6
その他	市たばこ税	719,546	3.7	697,280	3.4	△ 22,266	△ 3.1
その他	鉱産税	2,125	0.0	2,536	0.0	411	19.3
合計		19,362,406	100.0	20,527,835	100.0	1,165,429	6.0

2－2 地方交付税

【地方交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体に一定の行政サービスを実施するための財源を保障するという見地から、国税として国が徴収した財源を、一定の合理的水準によって地方公共団体に配分する交付金で、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税：地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付

基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために道路・橋りょう、公園、教育、福祉、保健衛生、清掃など算定項目ごとに定められた費用や数量などに基づき算定

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、税目ごとに定められた方法で標準的な収入額を算定

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値

1） 地方交付税等の推移

平成8年度以降は、基準財政収入額に対して基準財政需要額が上回っているため、その不足額を普通交付税として配分される交付団体となっています。

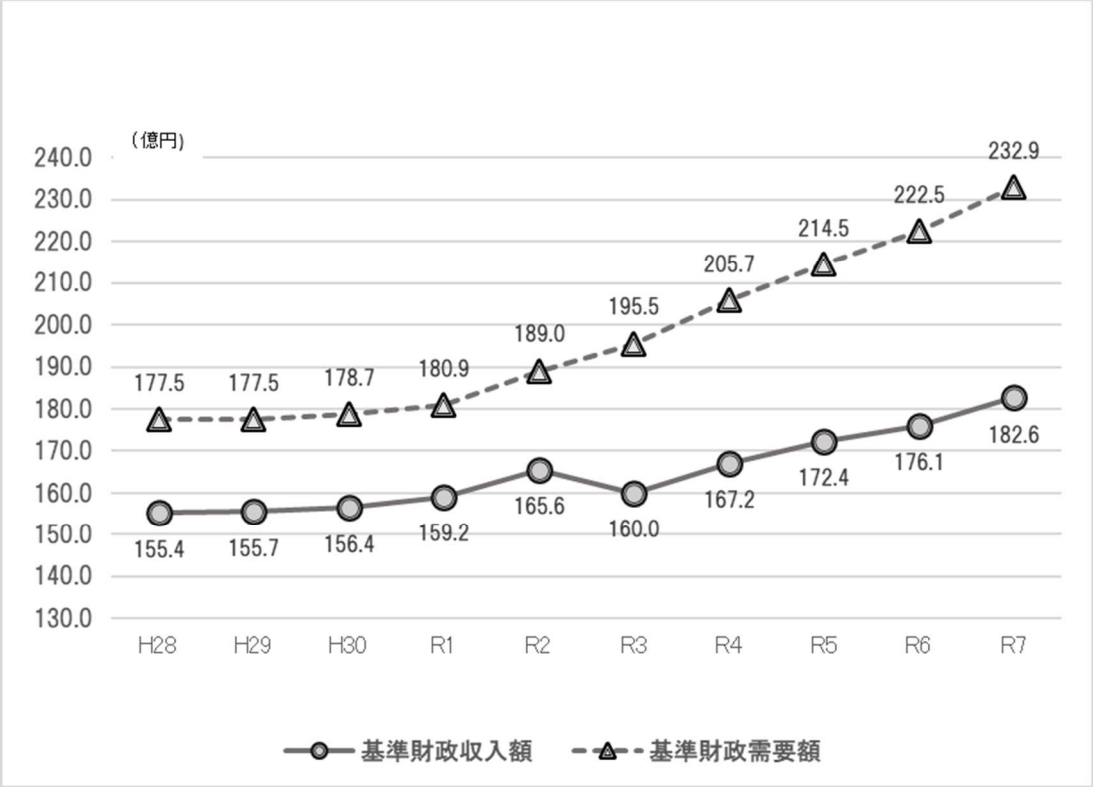
令和7年度は、普通交付税が50億4千万円交付されています。個人市民税や固定資産税などの増により、収入額が増加していますが、こども子育て費、高齢者保健福祉費及び地域振興費などの増により、需要額が収入額以上に増加したため、前年度と比べ4億円の増加となっています。

年度		地方交付税	普通交付税	特別交付税	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数（3ヵ年平均）
		千円	千円	千円	千円	千円	
H28	(2016)	2,549,396	2,220,888	328,508	15,536,781	17,748,281	0.86
H29	(2017)	2,597,881	2,204,483	393,398	15,565,708	17,748,221	0.87
H30	(2018)	2,643,022	2,229,612	413,410	15,644,607	17,874,219	0.88
R1	(2019)	2,612,075	2,161,883	450,192	15,918,260	18,094,131	0.88
R2	(2020)	2,753,862	2,330,888	422,974	16,563,475	18,904,021	0.88
R3	(2021)	4,017,283	3,545,760	471,523	16,004,361	19,550,121	0.86
R4	(2022)	4,386,790	3,885,087	501,703	16,719,211	20,574,604	0.84
R5	(2023)	4,731,412	4,207,161	524,251	17,238,977	21,446,139	0.81
R6	(2024)	5,174,720	4,640,552	534,168	17,610,022	22,250,574	0.80
R7	(2025)	5,631,007	5,040,027	590,980	18,264,859	23,287,889	0.79

2） 基準財政収入額と基準財政需要額の推移

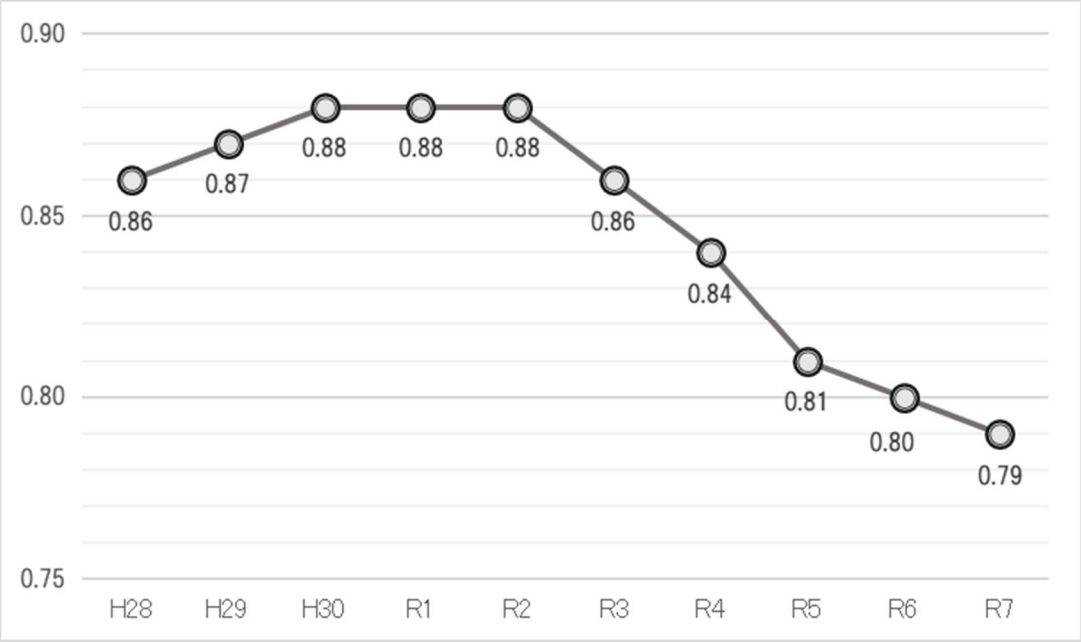
基準財政需要額は、超高齢社会の進展に伴う高齢者人口の増加や医療・介護需要への対応に加え、福祉サービスや子ども子育て支援の拡充により、高齢者保健福祉費、社会福祉費及びこども子育て費の増加が続いています。

一方、基準財政収入額は、景気回復に伴う個人市民税及び法人市民税の増加や、企業誘致による施設整備・償却資産の増加に伴う固定資産税の増加などにより、増加傾向にあります。



3） 財政力指数（3ヵ年平均）の推移

基準財政収入額に対して基準財政需要額が上回っているため、財政力指数は1.0を下回り、普通交付税の交付団体となっています。



2－3 繰入金

【繰入金】

普通会計とその他の会計間での資金の入出である他会計繰入金と基金からの取り崩しである基金繰入金に区分されています。

本市の普通会計においては、財政調整基金をはじめ１４基金を設置しており、基金の設置目的に資する事業の財源として取り崩しを行っています。

財政調整基金：災害復旧、経済事情の変動などの理由による年度間の財源の不均衡を調整するための基金

公共施設等整備基金：公共施設等総合管理計画の対象となる公共建築物の整備に係る事業等を円滑に行うための基金

1） 基金繰入金と基金残高

財政調整基金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業や臨時財政対策債償還基金費分などの財源として繰入（取り崩し）を行いましたが、令和6年度の決算剰余金の一部の積み立てなどにより、年度末残高が前年度末残高から5億3千万円増の66億7千万円となり、本市の財政規律ガイドラインで定めている目標値「標準財政規模の15％」を上回っています。

公共施設等整備基金は、にじの丘学園校舎増築やクリーンセンター施設整備などの公共施設整備事業の財源として繰入（取り崩し）を行いましたが、令和6年度の決算剰余金の一部の積み立てなどにより、年度末残高が前年度末残高から9億5千万円増の53億2千万円となっています。

その他の基金は、寄附金や利子分等を積み立てるとともに、基金の設置目的に沿った繰入（取り崩し）を行い、令和7年度末残高は、基金全体で141億5千万円となっています。

区　分		令和6年度（2024）	令和7年度（2025）		
		残　高	積立額	繰入（取崩）金	残　高
		千円	千円	千円	千円
財政調整基金		6,137,765	1,578,028	1,049,019	6,666,774
減債基金		46,106	116	0	46,222
その他特定目的基金	公共施設等整備基金	4,369,763	1,780,357	828,000	5,322,120
	美術品等取得基金	1,411	229	0	1,639
	産業資源採掘跡地等開発整備基金	0	0	0	0
	緑化推進基金	2,144	8	297	1,856
	福祉基金	82,605	99,559	0	182,164
	せとまち人材応援助成金基金	35,064	86	2,633	32,517
	ふるさと応援基金	149,331	149,568	16,536	282,362
	教育創造基金	239,240	5,156	23,544	220,853
	クラウドファンディング活用事業支援基金	2,931	7	0	2,938
	森林環境譲与税基金	20,466	51	3,691	16,826
	子どもの今・未来応援基金	32,426	13,011	2,385	43,053
	都市環境整備基金	892,941	439,471	0	1,332,411
合　計		12,012,193	4,065,647	1,926,105	14,151,735

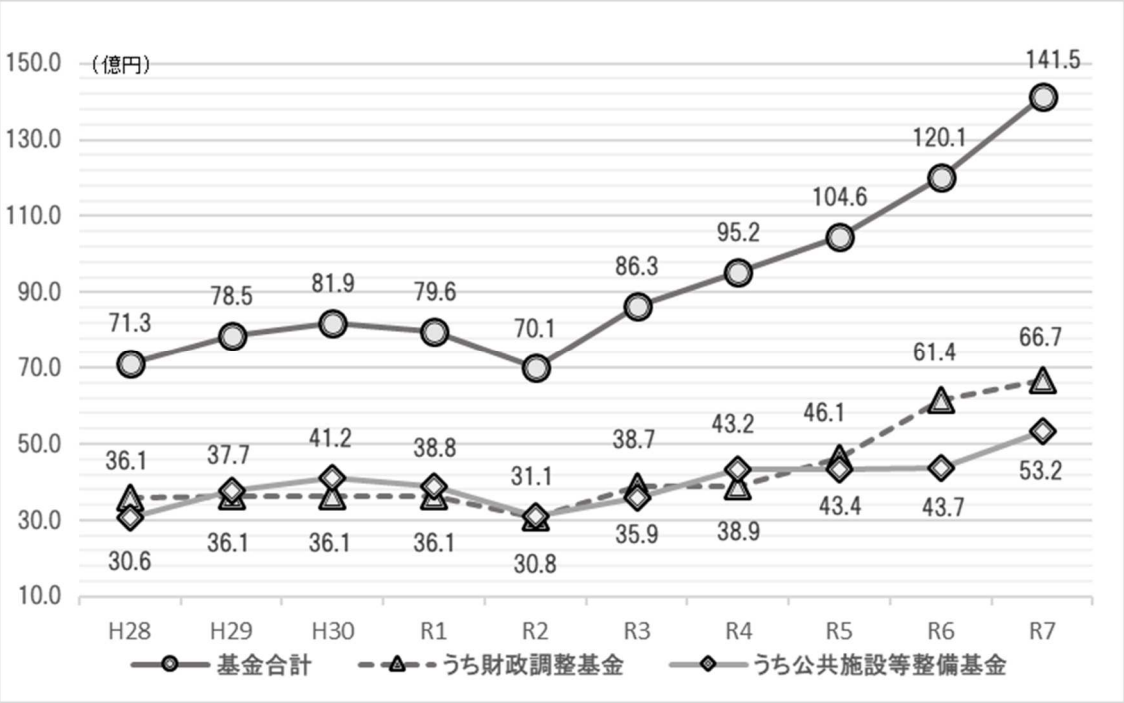
※残高は各区分単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。（以降同様）

2） 基金残高の推移

平成27年度以降は、現在の財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金の残高について、標準財政規模の15％を目標額としていますが、令和7年度については、令和6年度の決算剰余金の一部の積み立てなどにより、目標額の42億4千万円を24億3千万円上回っています。

また、公共施設の更新事業を円滑に行うための備えとして、平成27年度に設置した公共施設等整備基金の令和7年度末残高は、53億2千万円となっています。

年度		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金		合　計	一人あたり基金残高
				公共施設等整備基金	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
H28	(2016)	3,605,030	46,005	3,056,497	419,006	7,126,538	55
H29	(2017)	3,606,966	46,022	3,774,804	422,725	7,850,517	60
H30	(2018)	3,609,243	46,032	4,122,744	412,385	8,190,404	63
R1	(2019)	3,611,868	46,040	3,875,221	426,442	7,959,571	62
R2	(2020)	3,084,681	46,043	3,107,732	771,547	7,010,003	54
R3	(2021)	3,869,740	46,056	3,593,762	1,118,282	8,627,840	67
R4	(2022)	3,893,777	46,069	4,315,954	1,264,095	9,519,895	74
R5	(2023)	4,613,480	46,080	4,339,769	1,464,681	10,464,010	82
R6	(2024)	6,137,765	46,106	4,369,763	1,458,559	12,012,193	95
R7	(2025)	6,666,774	46,222	5,322,120	2,116,619	14,151,735	113



2－4 市債

【市債】

建設事業債 ：

地方公共団体が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業の財源とするための長期借入金です。

臨時財政対策債 ：

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能となった、特例的な長期借入金で、投資的経費以外の経費にも充当が可能な市債です。当初は平成 13～15 年度の 3 年間の暫定措置でしたが、令和6年度まで延長されています。

減税補塡債:

地方税の特別減税、制度減税に伴う減収額を埋めるために特例的に認められている市債です。

1） 市債借入額と市債残高

令和7年度の借入額は、臨時財政対策債が前年度から皆減となりましたが、建設事業債が増加したため、市債全体では前年度と比べ9億1千万円増加し、32億3千万円となっています。

また、令和7年度末残高は253億9千万円となり、前年度から10億7千万円増加しています。

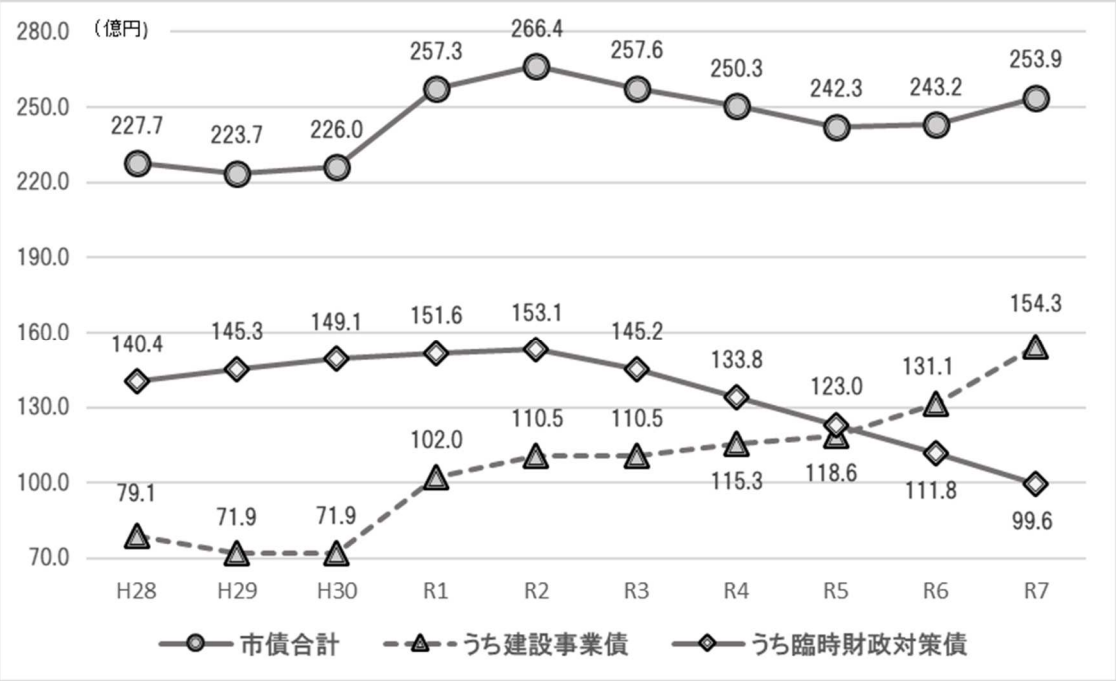
区　分	令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
	借入額	償還額	残　高	借入額	償還額	残　高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建設事業債	2,187,100	935,908	13,109,274	3,232,600	913,192	15,428,683
臨時財政対策債	135,002	1,256,095	11,177,852	0	1,218,421	9,959,431
減税補塡債等	0	40,180	31,603	0	26,099	5,504
合　計	2,322,102	2,232,183	24,318,729	3,232,600	2,157,712	25,393,618

2） 市債残高の推移

建設事業債残高は、平成30年度から令和2年度に実施したにじの丘学園整備事業などの大規模建設事業に伴い、増加に転じています。令和4年度以降も、空調設備の更新や小学校長寿命化改良などによって増加傾向にあり、令和7年度はクリーンセンター施設整備などにより、前年度と比べて増加しています。

臨時財政対策債は、令和3年度から減少に転じ、令和7年度は新規の発行がされなかったため、前年度と比べて減少しています。

年度		建設事業債	臨時財政対策債	減税補塡債等	合　計	一人あたり市債残高
		千円	千円	千円	千円	千円
H28	(2016)	7,907,861	14,039,704	820,436	22,768,001	175
H29	(2017)	7,186,232	14,529,350	650,015	22,365,597	172
H30	(2018)	7,192,686	14,912,996	492,430	22,598,112	174
R1	(2019)	10,199,448	15,157,685	376,000	25,733,133	199
R2	(2020)	11,052,083	15,309,287	274,603	26,635,973	206
R3	(2021)	11,049,873	14,523,280	189,167	25,762,320	201
R4	(2022)	11,531,421	13,376,451	126,740	25,034,612	196
R5	(2023)	11,858,082	12,298,945	71,782	24,228,810	191
R6	(2024)	13,109,274	11,177,852	31,603	24,318,729	193
R7	(2025)	15,428,683	9,959,431	5,504	25,393,618	203



2－5 自主財源と依存財源

【自主財源と依存財源】

自主財源 ： 市税など地方公共団体が自主的に収入(調達)できる財源

依存財源 ： 国庫支出金や地方交付税など地方公共団体が国や県に依存するかたちで調達する財源

1） 自主財源と依存財源の内訳(前年度比)

自主財源は、市税や財政調整基金からの繰入金の増などにより、前年度と比べ14億円増加しています。

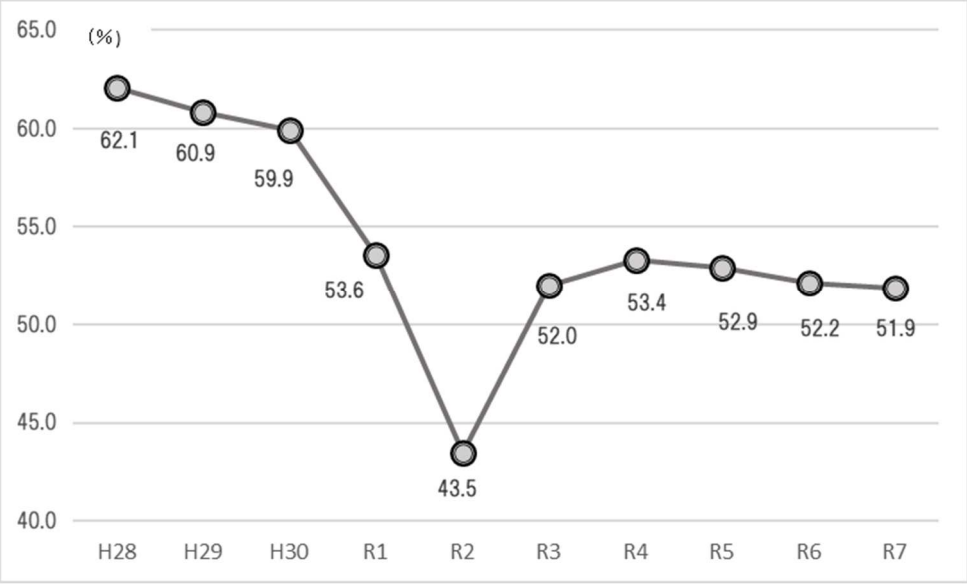
一方、依存財源は、地方交付税や市債の増などにより、前年度比で15億8千万円増加し、結果として自主財源比率は前年度から0．3ポイント減少し、51．9%となっています。

区分		令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市税	19,362,406	37.1	20,527,835	37.1	1,165,429	6.0
	分担金及び負担金	141,626	0.3	151,689	0.3	10,063	7.1
	使用料及び手数料	697,592	1.3	724,767	1.3	27,175	3.9
	財産収入	1,004,407	1.9	611,578	1.1	△ 392,829	△ 39.1
	寄附金	167,622	0.3	370,964	0.7	203,342	121.3
	繰入金	1,486,858	2.9	1,933,020	3.5	446,162	30.0
	繰越金	2,879,731	5.5	2,819,289	5.1	△ 60,442	△ 2.1
	諸収入	1,521,884	2.9	1,520,307	2.8	△ 1,577	△ 0.1
	自主財源計	27,262,126	52.2	28,659,449	51.9	1,397,323	5.1
依存財源	地方譲与税	330,586	0.6	335,334	0.6	4,748	1.4
	利子割交付金	11,021	0.0	37,579	0.1	26,558	241.0
	配当割交付金	225,840	0.4	237,120	0.4	11,280	5.0
	株式等譲渡所得割交付金	299,832	0.6	347,181	0.6	47,349	15.8
	地方消費税交付金	3,204,572	6.1	3,460,665	6.3	256,093	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	32,918	0.1	32,436	0.1	△ 482	△ 1.5
	自動車取得税交付金	4,667	0.0	0	0.0	△ 4,667	△ 100.0
	自動車税環境性能割交付金	90,991	0.2	89,603	0.2	△ 1,388	△ 1.5
	法人事業税交付金	466,953	0.9	395,639	0.7	△ 71,314	△ 15.3
	地方特例交付金	783,495	1.5	174,418	0.3	△ 609,077	△ 77.7
	地方交付税	5,174,720	9.9	5,631,007	10.2	456,287	8.8
	交通安全対策特別交付金	14,845	0.0	13,446	0.0	△ 1,399	△ 9.4
	国庫支出金	8,580,381	16.4	8,976,240	16.2	395,859	4.6
	県支出金	3,467,450	6.6	3,627,513	6.5	160,063	4.6
	市債	2,322,102	4.5	3,232,600	5.9	910,498	39.2
	依存財源計	25,010,373	47.8	26,590,781	48.1	1,580,408	6.3
歳入合計		52,272,499	100.0	55,250,230	100.0	2,977,731	5.7

2） 自主財源比率の推移

令和7年度について、自主財源額は前年度に比べ増加していますが、自主財源比率は、市債の増額などの影響を受け、減少しています。

年度	歳入決算額	うち自主財源額	自主財源比率
	千円	千円	%
H28 （2016）	36,358,155	22,565,335	62.1
H29 （2017）	36,903,516	22,462,409	60.9
H30 （2018）	38,889,503	23,307,614	59.9
R1 （2019）	44,979,780	24,100,153	53.6
R2 （2020）	57,985,230	25,201,928	43.5
R3 （2021）	49,027,186	25,512,869	52.0
R4 （2022）	46,941,841	25,047,814	53.4
R5 （2023）	47,595,839	25,191,164	52.9
R6 （2024）	52,272,499	27,262,126	52.2
R7 （2025）	55,250,230	28,659,449	51.9



3 歳出決算額

3－1 目的別歳出

令和7年度の歳出決算額は、合計で530億6千万円となり、前年度比で36億1千万円の増額、率にして7．3％の増加となっています。

増加の主な要因は、クリーンセンター施設整備や公立陶生病院組合に対する負担金の増により、衛生費が前年度比で16億9千万円増加したほか、陣屋線整備や都市環境整備基金積立金が増となった土木費、制度改正に伴い児童手当支給が増となった民生費などが増加しています。

区　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	325,343	0.7	332,544	0.6	7,201	2.2
総務費	7,973,385	16.1	8,679,616	16.4	706,231	8.9
民生費	21,032,158	42.5	21,778,070	41.0	745,912	3.5
衛生費	5,380,443	10.9	7,070,206	13.3	1,689,763	31.4
労働費	47,359	0.1	49,986	0.1	2,627	5.5
農林水産業費	201,544	0.4	178,902	0.3	△ 22,642	△ 11.2
商工費	1,066,190	2.1	930,375	1.8	△ 135,815	△ 12.7
土木費	3,171,310	6.4	4,174,558	7.9	1,003,248	31.6
消防費	1,687,956	3.4	1,823,010	3.4	135,054	8.0
教育費	6,258,994	12.7	5,779,748	10.9	△ 479,246	△ 7.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	2,308,528	4.7	2,264,761	4.3	△ 43,767	△ 1.9
合　計	49,453,210	100.0	53,061,776	100.0	3,608,566	7.3

3－2 性質別歳出

性質別では、クリーンセンター施設整備や小中学校屋内運動場空調設備整備の増などにより、投資的経費が前年比で16億3千万円増加したほか、公立陶生病院組合に対する負担金の増などにより、補助費等が前年度比で4億3千万円増加しています。また、公共施設等整備基金積立金の増などにより、積立金貸付金等が前年度比で10億3千万円増加しています。

区　分		令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	7,606,428	15.4	7,961,724	15.0	355,296	4.7
	扶助費	13,274,905	26.8	13,434,848	25.3	159,943	1.2
	公債費	2,308,528	4.7	2,264,761	4.3	△ 43,767	△ 1.9
	計	23,189,861	46.9	23,661,333	44.6	471,472	2.0
投資的経費		4,733,052	9.6	6,359,567	12.0	1,626,515	34.4
その他経費	物件費	6,945,268	14.1	6,935,491	13.1	△ 9,777	△ 0.1
	維持補修費	719,063	1.5	654,499	1.2	△ 64,564	△ 9.0
	補助費等	5,900,816	11.9	6,331,040	11.9	430,224	7.3
	積立金貸付金等	3,099,041	6.2	4,129,647	7.8	1,030,606	33.3
	繰出金	4,866,109	9.8	4,990,199	9.4	124,090	2.6
	計	21,530,297	43.5	23,040,876	43.4	1,510,579	7.0
合　計		49,453,210	100.0	53,061,776	100.0	3,608,566	7.3

3－3 義務的経費

【義務的経費】

支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費の合計をいいます。

歳出予算に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、割合が高くなると財政の硬直度は高まるといわれています。

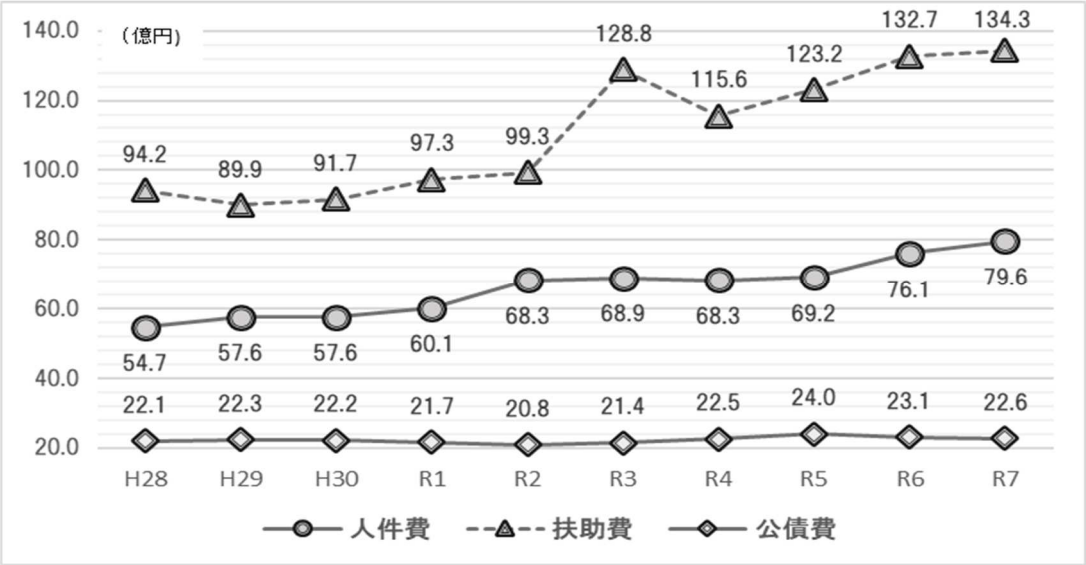
1）義務的経費の推移

人件費は、令和2年度に会計年度任用職員制度へ移行したことにより大きく増加しており、令和7年度については、人事院勧告の実施による基本給等の増などにより増加しています。

扶助費は、毎年度増加し続けており、令和7年度については、制度改正に伴う児童手当支給の増などにより増加しています。

公債費は、にじの丘学園整備やGIGAスクール構想に伴う通信ネットワーク整備に係る元金の償還が開始したことなどにより、令和3年度以降は増加傾向にありましたが、令和7年度については、前年度に引き続き、償還が終了する市債が多かったことなどにより減少しています。

年度				義務的経費	一人あたり		
	人件費	扶助費	公債費	合　計	人件費	扶助費	公債費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H28 (2016)	5,470,601	9,419,096	2,206,127	17,095,824	42	72	17
H29 (2017)	5,758,375	8,993,159	2,226,457	16,977,991	44	69	17
H30 (2018)	5,759,266	9,173,638	2,219,073	17,151,977	44	71	17
R1 (2019)	6,011,856	9,727,824	2,165,235	17,904,915	46	75	17
R2 (2020)	6,833,783	9,926,707	2,082,939	18,843,429	53	77	16
R3 (2021)	6,890,908	12,880,436	2,140,239	21,911,583	54	100	17
R4 (2022)	6,831,646	11,562,867	2,254,203	20,648,716	53	90	18
R5 (2023)	6,916,964	12,316,716	2,401,050	21,634,730	55	97	19
R6 (2024)	7,606,428	13,274,905	2,308,528	23,189,861	60	106	18
R7 (2025)	7,961,724	13,434,848	2,264,761	23,661,333	64	108	18



3－4 人件費

【人件費】 職員の給与、手当、共済費のほか、議員や委員等の報酬などの経費です。

1）人件費の内訳（前年度比）

職員給は、人事院勧告の実施による基本給等の増などにより、前年度比で2億3千万円増加していますが、退職金は、段階的な定年引上げにより、前年度比で1億7千万円減少し、人件費全体では、前年度比で3億6千万円の増額となっています。

区 分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議員報酬等	203,014	2.7	204,324	2.6	1,310	0.6
委員等報酬	1,267,068	16.7	1,439,179	18.1	172,111	13.6
職員給	4,656,482	61.2	4,884,214	61.3	227,732	4.9
共済組合等負担金	977,183	12.8	1,087,301	13.7	110,118	11.3
退職金	353,293	4.6	178,528	2.2	△ 174,765	△ 49.5
その他	149,388	2.0	168,178	2.1	18,790	12.6
合 計	7,606,428	100.0	7,961,724	100.0	355,296	4.7

2）人件費と職員数の推移

職員給は、平成29年度から職員数を増員したことにより、増加に転じています。退職金は、年度ごとの退職者数に応じて増減がありますが、令和7年度は、段階的な定年引上げにより定年退職者がいなかったため、減少しています。

年度	人件費			職員数	職員数一人あたり人口
		うち職員給	うち退職金		
	千円	千円	千円	※1） 人	人
H28 （2016）	5,470,601	3,936,178	343,296	632	206
H29 （2017）	5,758,375	4,042,355	475,105	659	197
H30 （2018）	5,759,266	4,099,587	402,788	666	195
R1 （2019）	6,011,856	4,201,066	536,598	668	194
R2 （2020）	6,833,783	4,156,587	423,015	669	193
R3 （2021）	6,890,908	4,270,212	367,055	674	191
R4 （2022）	6,831,646	4,299,484	287,604	677	189
R5 （2023）	6,916,964	4,482,772	175,154	726	175
R6 （2024）	7,606,428	4,656,482	353,293	753	167
R7 （2025）	7,961,724	4,884,214	178,528	767	163

※１） 職員数は当該年度の4月1日現在の人数

3－5 扶助費

【扶助費】　社会保障制度の一環として、生活困窮の方、要援護高齢者、障害のある方などの支援や保育所での保育活動などに支出される経費です。

1）　扶助費の内訳（前年度比）

社会福祉費は、定額減税補足給付金給付事業の終了などにより、前年度比で10億4千万円の減少となっています。

また、児童福祉費は、制度改正に伴う児童手当支給の増などにより、前年度比で12億5千万円の増加となっています。

結果として、扶助費全体では、前年度から1億6千万円の増となり、134億3千万円の決算となっています。

区　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
社会福祉費	5,752,061	43.3	4,709,051	35.1	△ 1,043,010	△ 18.1
老人福祉費	404,081	3.0	400,773	3.0	△ 3,308	△ 0.8
児童福祉費	5,197,116	39.1	6,444,582	48.0	1,247,466	24.0
生活保護費	1,335,718	10.1	1,314,346	9.8	△ 21,372	△ 1.6
その他	585,929	4.4	566,096	4.2	△ 19,833	△ 3.4
合　計	13,274,905	100.0	13,434,848	100.0	159,943	1.2

3－6 公債費

【公債費】　市債（借金）の償還（返済）に係る経費です。

1）　公債費の内訳（前年度比）

元金については、臨時財政対策債の償還終了などにより減少しています。

また、利子については、新規に借り入れる市債の利率が上昇していることなどから増加しています。

結果として、公債費全体では、前年度から4千万円の減となり、22億6千万円の決算となっています。

区　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
公債元金	2,232,183	96.7	2,157,712	95.3	△ 74,471	△ 3.3
公債利子	76,345	3.3	107,049	4.7	30,704	40.2
合　計	2,308,528	100.0	2,264,761	100.0	△ 43,767	△ 1.9

3－7 投資的経費

【投資的経費】

道路の整備や学校の建設など、支出の効果が資本形成に向けられ、将来に残るものに支出される経費です。

補助事業：国補助金を伴う地方公共団体の建設等事業です。

単独事業：補助事業のうち国庫補助金の対象とならない部分や、地方公共団体が独自に行う建設等事業です。

1）投資的経費の内訳（前年度比）

衛生費では、クリーンセンター施設整備の増などにより12億7千万円の増加、土木費では、陣屋線整備の増などにより5億3千万円の増加、教育費では、菱野団地小中一貫校整備の減などにより3億6千万円の減少となっています。

結果として、投資的経費全体では、前年度から16億3千万円の増となり、63億6千万円の決算となっています。

目的別区分	事業別区分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
議会費	補助事業	0	－	0	－	0	0.0
	単独事業	682	－	440	－	△ 242	△ 35.5
	計	682	0.0	440	0.0	△ 242	△ 35.5
総務費	補助事業	1,144	－	2,690	－	1,546	135.1
	単独事業	120,608	－	82,105	－	△ 38,503	△ 31.9
	計	121,752	2.6	84,795	1.3	△ 36,957	△ 30.4
民生費	補助事業	17,376	－	19,650	－	2,274	13.1
	単独事業	118,680	－	277,037	－	158,357	133.4
	計	136,056	2.9	296,687	4.7	160,631	118.1
衛生費	補助事業	289,781	－	513,325	－	223,544	77.1
	単独事業	111,854	－	1,157,214	－	1,045,360	934.6
	計	401,635	8.5	1,670,539	26.3	1,268,904	315.9
農林水産業費	補助事業	0	－	0	－	0	0.0
	単独事業	96,268	－	71,619	－	△ 24,649	△ 25.6
	計	96,268	2.0	71,619	1.1	△ 24,649	△ 25.6
商工費	補助事業	0	－	0	－	0	0.0
	単独事業	109,064	－	66,791	－	△ 42,273	△ 38.8
	計	109,064	2.3	66,791	1.1	△ 42,273	△ 38.8
土木費	補助事業	252,569	－	740,073	－	487,504	193.0
	単独事業	917,667	－	963,585	－	45,918	5.0
	計	1,170,236	24.7	1,703,658	26.8	533,422	45.6
消防費	補助事業	4,781	－	55,429	－	50,648	1059.4
	単独事業	326,865	－	402,091	－	75,226	23.0
	計	331,646	7.0	457,520	7.2	125,874	38.0
教育費	補助事業	1,298,412	－	433,183	－	△ 865,229	△ 66.6
	単独事業	1,067,301	－	1,574,335	－	507,034	47.5
	計	2,365,713	50.0	2,007,518	31.6	△ 358,195	△ 15.1
災害復旧費	補助事業	0	－	0	－	0	0.0
	単独事業	0	－	0	－	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	補助事業	1,864,063	39.4	1,764,350	27.7	△ 99,713	△ 5.3
	単独事業	2,868,989	60.6	4,595,217	72.3	1,726,228	60.2
	計	4,733,052	100.0	6,359,567	100.0	1,626,515	34.4

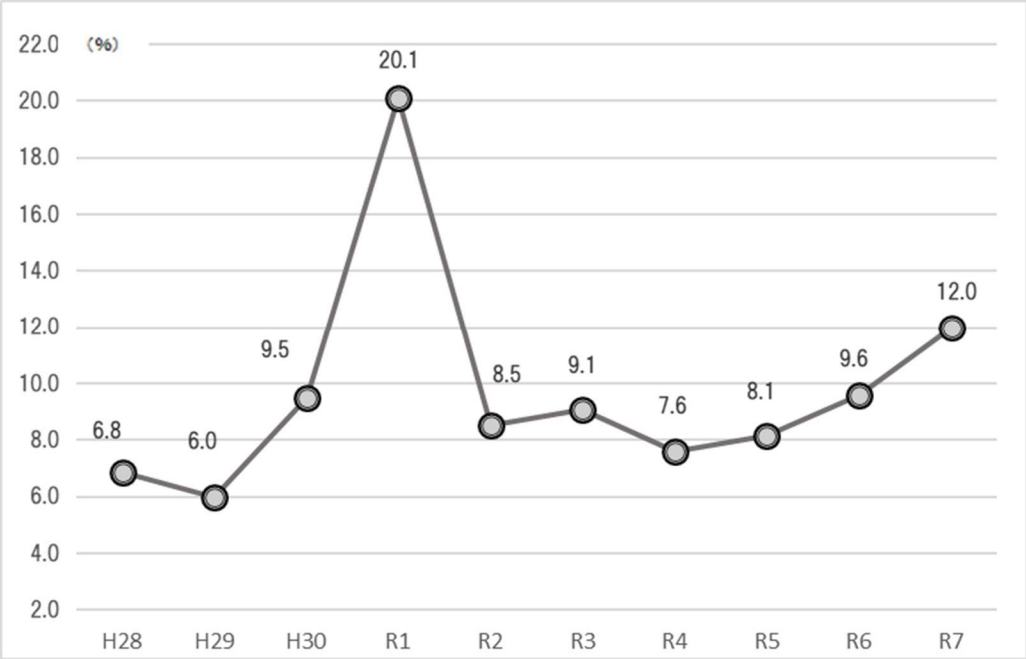
２）投資的経費の推移

公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業として、平成30年度から始まったにじの丘学園整備事業が令和元年度にピークを迎え大きく増加しています。

令和7年度は、クリーンセンター施設整備のほか、陣屋線整備や小中学校屋内運動場空調設備整備の増などにより、前年度比で16億3千万円増加しています。

年度	歳出決算額	うち投資的経費	投資的経費比率	一人あたり投資的経費
	千円	千円	%	千円
H28 (2016)	34,934,646	2,387,831	6.8	18
H29 (2017)	35,187,198	2,105,782	6.0	16
H30 (2018)	37,194,510	3,526,814	9.5	27
R1 (2019)	43,380,377	8,731,830	20.1	67
R2 (2020)	55,005,552	4,682,459	8.5	36
R3 (2021)	46,130,830	4,176,681	9.1	33
R4 (2022)	44,344,399	3,366,827	7.6	26
R5 (2023)	44,716,108	3,634,931	8.1	29
R6 (2024)	49,453,210	4,733,052	9.6	38
R7 (2025)	53,061,776	6,359,567	12.0	51

【投資的経費比率の推移】



3－8 その他経費

【その他経費】　義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、補助費等、繰出金、維持補修費、積立金、投資・出資金・貸付金といった経費です。

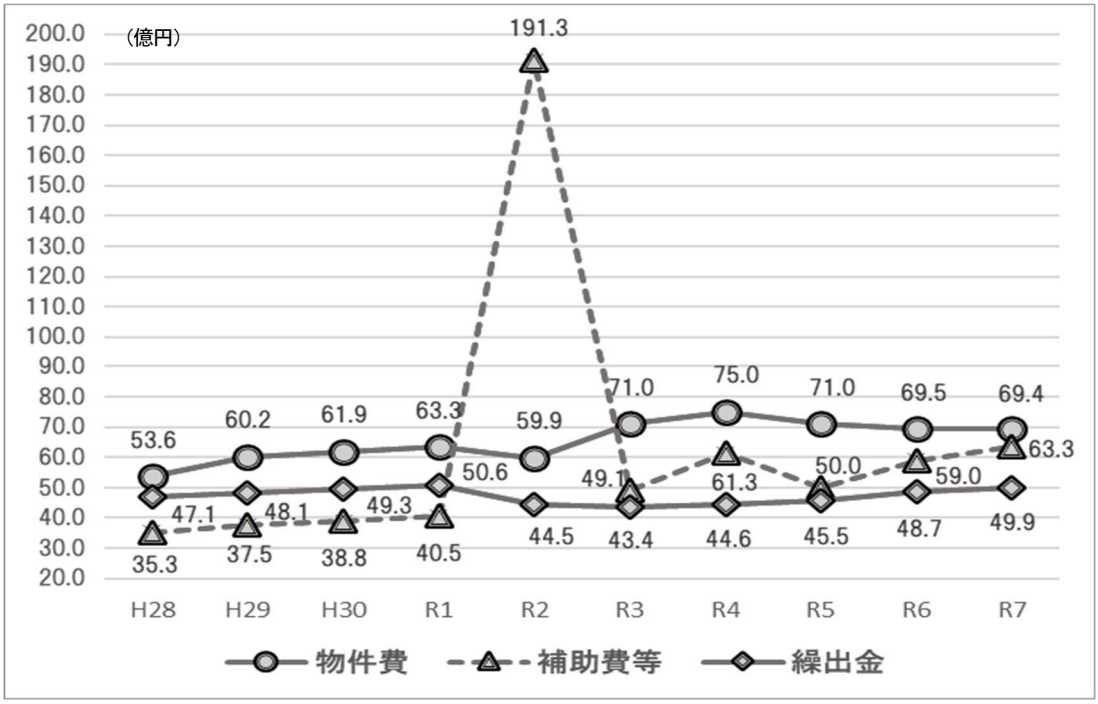
1）その他経費の推移

物件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴い、賃金が人件費に変更になったことから、令和2年度に減少しましたが、令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施などにより増加傾向にあります。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特殊な事情を除き、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金から補助費等に変更になったことから、令和2年度に増加しています。

繰出金は、介護保険事業及び後期高齢者医療において、高齢化の進展に伴い被保険者が増加し、サービス利用者や医療給付費が拡大していることから、増加傾向にあります。

年度	その他経費				一人あたり		
	合　計	うち物件費	うち補助費等	うち繰出金	物件費	補助費等	繰出金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H28　(2016)	15,450,991	5,355,182	3,528,558	4,714,392	41	27	36
H29　(2017)	16,103,425	6,019,993	3,753,716	4,806,758	46	29	37
H30　(2018)	16,515,719	6,190,488	3,879,475	4,934,889	48	30	38
R1　(2019)	16,743,632	6,329,904	4,046,836	5,059,517	49	31	39
R2　(2020)	31,479,664	5,988,114	19,132,980	4,445,051	46	148	34
R3　(2021)	20,042,566	7,096,887	4,906,789	4,342,623	55	38	34
R4　(2022)	20,329,156	7,498,634	6,129,809	4,459,818	59	48	35
R5　(2023)	19,446,447	7,095,799	4,996,171	4,550,617	56	39	36
R6　(2024)	21,530,297	6,945,268	5,900,816	4,866,109	55	47	39
R7　(2025)	23,040,876	6,935,491	6,331,040	4,990,199	56	51	40



3－9 物件費

【物件費】

維持補修費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費をいいます。

需用費、委託料のほか旅費、交際費、役務費などが該当します。

1） 物件費の内訳（前年度比）

需用費は、電力供給方法の見直しに伴う学校施設の光熱水費の減などにより、7千2百万円減少となっています。

その他では、自治体情報システムの標準化・共通化に伴う総合行政情報システム運用の増などにより、4千6百万円増加しています。

物件費全体では、前年度から1千万円の減少となり、69億4千万円の決算となっています。

区　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
需用費	1,408,795	20.3	1,336,823	19.3	△ 71,972	△ 5.1
委託料	4,436,009	63.9	4,451,988	64.2	15,979	0.4
その他	1,100,464	15.8	1,146,680	16.5	46,216	4.2
合　計	6,945,268	100.0	6,935,491	100.0	△ 9,777	△ 0.1

3－10 補助費等

【補助費等】

一部事務組合など他団体と共同して事業を行うための負担金、主に公益上必要があると認められる団体などに対して、地方公共団体が交付する補助金などの経費です。

1） 補助費等の内訳（前年度比）

負担金では、尾張東部衛生組合に対する負担金の増などにより、前年度比で3千5百万円の増加となっています。

その他では、公立陶生病院組合に対する負担金の増などにより、前年度比で3億9千万円の増加となっています。

補助費等全体では、4億3千万円増加し、63億3千万円の決算となっています。

区　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	1,473,537	25.0	1,508,403	23.8	34,866	2.4
補助・交付金	1,273,026	21.6	1,277,952	20.2	4,926	0.4
その他	3,154,253	53.5	3,544,685	56.0	390,432	12.4
合　計	5,900,816	100.0	6,331,040	100.0	430,224	7.3

3－11 繰出金

【繰出金】　特別会計等との会計間相互に支出される経費です。

1） 繰出金の内訳（前年度比）

国民健康保険事業では、加入世帯数や被保険者数の減少などに伴い、4千5百万円減少しています。

介護保険事業では、介護サービス等に係る受給者数の増加に伴う保険給付費の増などにより、7千5百万円増加しています。

後期高齢者医療事業では、被保険者数の増加に伴う愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、9千4百万円の増加となり、繰出金全体では、1億2千万円増加し、49億9千万円の決算となっています。

区　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	929,304	19.1	884,314	17.7	△ 44,990	△ 4.8
介護保険事業	1,844,148	37.9	1,918,732	38.5	74,584	4.0
後期高齢者医療	2,092,657	43.0	2,187,153	43.8	94,496	4.5
合　計	4,866,109	100.0	4,990,199	100.0	124,090	2.6

4 普通会計の財政指標

【実質収支比率】

実質収支額の標準財政規模に対する割合で、財政運営の良否を判断する指標とされており、黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。

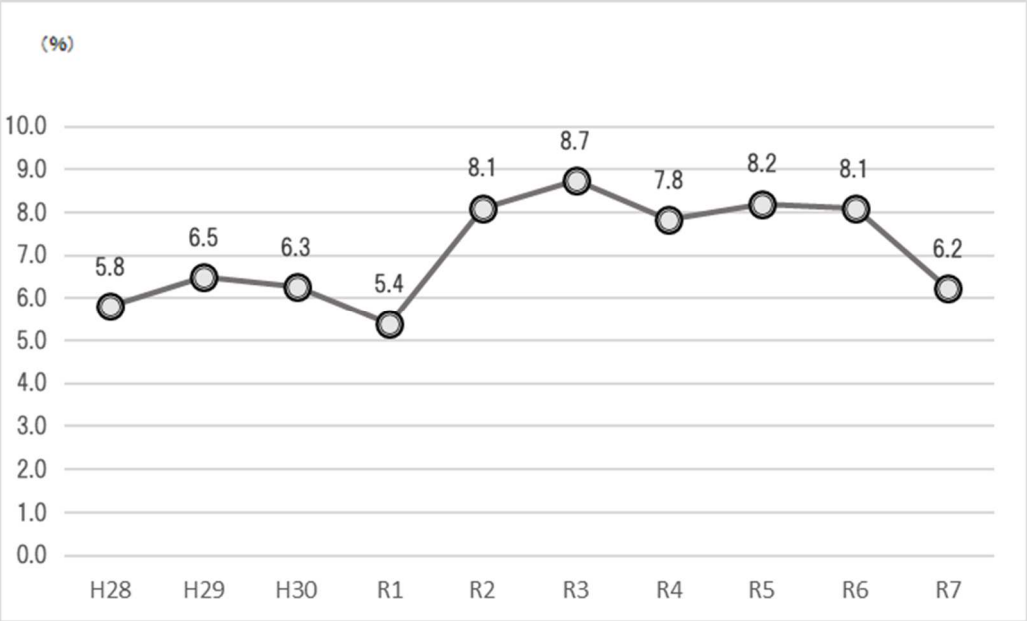
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

標準財政規模 ： 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

4－1 実質収支比率

年度により増減がありますが、令和7年度は、実質収支額が減少したことにより、実質収支比率は6．2%となり、前年度から1．9ポイント下降しています。

年度		実質収支額	標準財政規模				実質収支比率
				標準税収入額	普通交付税	臨時財政対策債発行可能額	
		千円	千円	千円	千円	千円	%
H28	(2016)	1,364,483	23,501,507	19,873,843	2,220,888	1,406,776	5.8
H29	(2017)	1,539,662	23,696,454	19,916,228	2,204,483	1,575,743	6.5
H30	(2018)	1,497,127	23,892,395	20,013,310	2,229,612	1,649,473	6.3
R1	(2019)	1,294,735	23,942,080	20,389,566	2,161,883	1,390,631	5.4
R2	(2020)	2,012,753	24,814,795	21,060,535	2,330,888	1,423,372	8.1
R3	(2021)	2,290,284	26,226,034	20,306,869	3,545,760	2,373,405	8.7
R4	(2022)	2,017,282	25,734,458	21,210,327	3,885,087	639,044	7.8
R5	(2023)	2,163,211	26,375,122	21,883,365	4,207,161	284,596	8.2
R6	(2024)	2,195,366	27,149,772	22,374,218	4,640,552	135,002	8.1
R7	(2025)	1,760,106	28,277,139	23,237,112	5,040,027	0	6.2



4－2 経常収支比率

【経常収支比率】

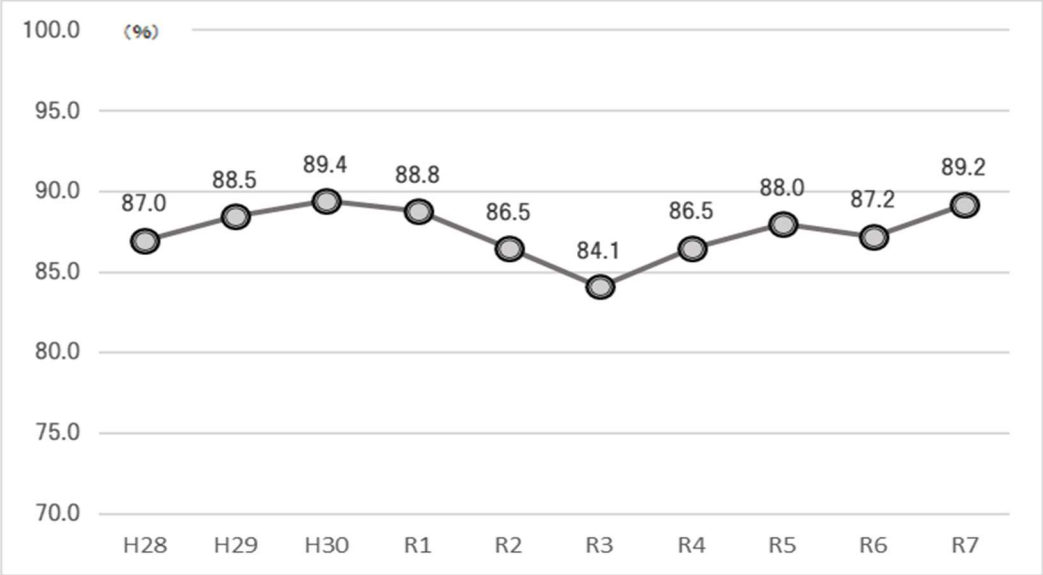
財政の弾力性を示す指標で、市税、普通交付税などの使途を制限されない毎年収入される性質の収入（経常的な歳入）に対する、人件費、扶助費、公債費など毎年支出される性質の支出（経常的な歳出）の割合であり、この割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な歳出（経常経費充当一般財源）}}{\text{経常的な歳入（経常一般財源＋臨時財政対策債）}} \times 100\%$$

1） 経常収支比率の推移

令和2年度に経常的な歳出が減少し、経常収支比率が一時的に改善しましたが、令和4年度から経常的な歳出が増加傾向に転じ、令和7年度の経常収支比率は、前年度から2ポイント上昇しています。

年度	経常的な歳出	経常的な歳入		経常収支比率
	経常経費充当一般財源	経常一般財源	臨時財政対策債	
	千円	千円	千円	%
H28 (2016)	19,731,160	22,130,117	553,792	87.0
H29 (2017)	21,178,597	22,438,873	1,499,300	88.5
H30 (2018)	21,589,435	22,683,179	1,467,500	89.4
R1 (2019)	21,705,980	23,060,769	1,390,000	88.8
R2 (2020)	21,534,806	23,564,125	1,340,000	86.5
R3 (2021)	21,558,535	25,128,891	500,000	84.1
R4 (2022)	22,569,128	25,888,508	198,489	86.5
R5 (2023)	23,381,161	26,282,473	284,500	88.0
R6 (2024)	24,609,939	28,077,744	135,002	87.2
R7 (2025)	26,042,976	29,191,084	0	89.2



2） 経常収支比率の内訳（前年度比）

経常的な歳入が、市税や地方交付税の増などにより前年度比で9億8千万円増額しましたが、経常的な歳出が、人件費、扶助費及び補助費などの増により前年度比で14億3千万円増額したため、経常収支比率は87．2％から89．2％となり、2．0ポイント上昇しました。

【経常的な歳出の内訳】

区　分		令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
		充当額	経常収支比率	充当額	経常収支比率	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
経常経費充当一般財源	人件費	5,593,781	19.8	6,560,176	22.5	966,395	17.3
	扶助費	4,163,191	14.7	4,368,586	15.0	205,395	4.9
	公債費	2,304,546	8.2	2,264,761	7.7	△ 39,785	△ 1.7
	物件費	5,240,060	18.6	5,106,955	17.5	△ 133,105	△ 2.5
	維持補修費	519,257	1.8	567,477	1.9	48,220	9.3
	補助費等	2,908,963	10.3	3,140,095	10.8	231,132	7.9
	繰出金	3,880,141	13.8	4,034,926	13.8	154,785	4.0
合　計		24,609,939	87.2	26,042,976	89.2	1,433,037	5.8

【経常的な歳入の内訳】

区　分		令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
経常一般財源	市　税	17,678,368	63.0	18,800,378	64.4	1,122,010	6.3
	地方譲与税	330,586	1.2	335,334	1.1	4,748	1.4
	利子割交付金	11,021	0.0	37,579	0.1	26,558	241.0
	配当割交付金	225,840	0.8	237,120	0.8	11,280	5.0
	株式等譲渡所得割交付金	299,832	1.1	347,181	1.2	47,349	15.8
	地方消費税交付金	3,204,572	11.4	3,460,665	11.9	256,093	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	32,918	0.1	32,436	0.1	△ 482	△ 1.5
	自動車取得税交付金	4,667	0.0	0	0.0	△ 4,667	△ 100.0
	自動車税環境性能割交付金	90,991	0.3	89,603	0.3	△ 1,388	△ 1.5
	法人事業税交付金	466,953	1.7	395,639	1.4	△ 71,314	△ 15.3
	地方特例交付金	783,495	2.8	174,418	0.6	△ 609,077	△ 77.7
	地方交付税	4,640,552	16.5	5,040,027	17.3	399,475	8.6
	交通安全対策特別交付金	14,845	0.0	13,446	0.0	△ 1,399	△ 9.4
	使用料及び手数料	156,082	0.6	78,430	0.3	△ 77,652	△ 49.8
	財産収入	72,058	0.3	70,528	0.2	△ 1,530	△ 2.1
	諸収入	64,964	0.2	78,300	0.3	13,336	20.5
計		28,077,744	100.0	29,191,084	100.0	1,113,340	4.0
臨時財政対策債		135,002	－	0	－	△ 135,002	皆減
合　　計		28,212,746	－	29,191,084	－	978,338	3.5

Ⅱ　健全化判断比率等

【健全化判断比率】
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月に施行され、地方公共団体の財政状況を判断するために設けられた健全化判断比率等の算定及び公表が義務付けられ、平成21年4月からは早期健全化基準を超過した場合は財政健全化計画（財政再生基準を超過した場合は財政再生計画）の策定等が義務付けられています。

5－1　健全化判断比率

令和7年度決算に基づく健全化判断比率の各指標は、早期健全化基準を大きく下回っています。

全ての会計において収支の赤字額は無く、実質赤字比率及び連結赤字比率は「－」となっています。

実質公債費比率は、前年度の1．7%から0．5ポイント下降し1．2%となっていますが、本市の財政運営の指針では、全国市町村平均値（令和6年度5．6%）を超えない範囲と定めており、この指針を下回っています。

将来負担比率についても、前年度と同様に将来負担額以上に充当可能財源等（将来負担額を低減する財源等）の額が算定されているため「－」となっています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
瀬戸市	－	－	1.2%	－
早期健全化基準	11.89%	16.89%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

＜実質赤字比率＞

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、一般会計等（※1）の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。（※1　一般会計及び春雨墓苑事業特別会計が対象となります。）

＜連結実質赤字比率＞

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計（※2）の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。

（※2　※1に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計が対象となります。）

＜実質公債費比率＞

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合（※3）が支出した公債費等が占める割合で比率を算出します。

（※3　※2に加えて、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合が対象となります。）

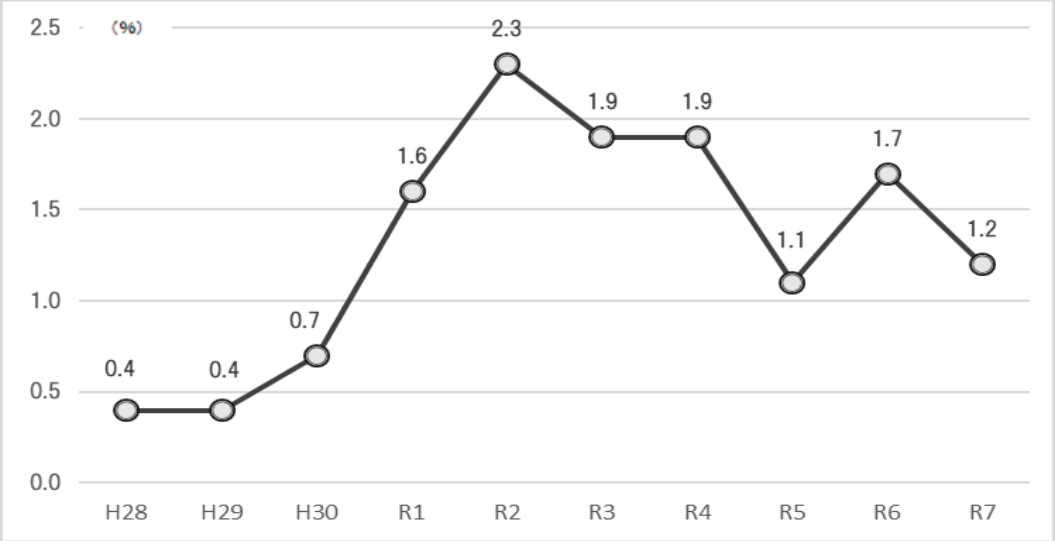
＜将来負担比率＞

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合、土地開発公社（※4）の負債が占める割合で比率を算出します。（※4　※3に加えて、瀬戸市土地開発公社が対象となります。）

5－2　実質公債費比率の推移

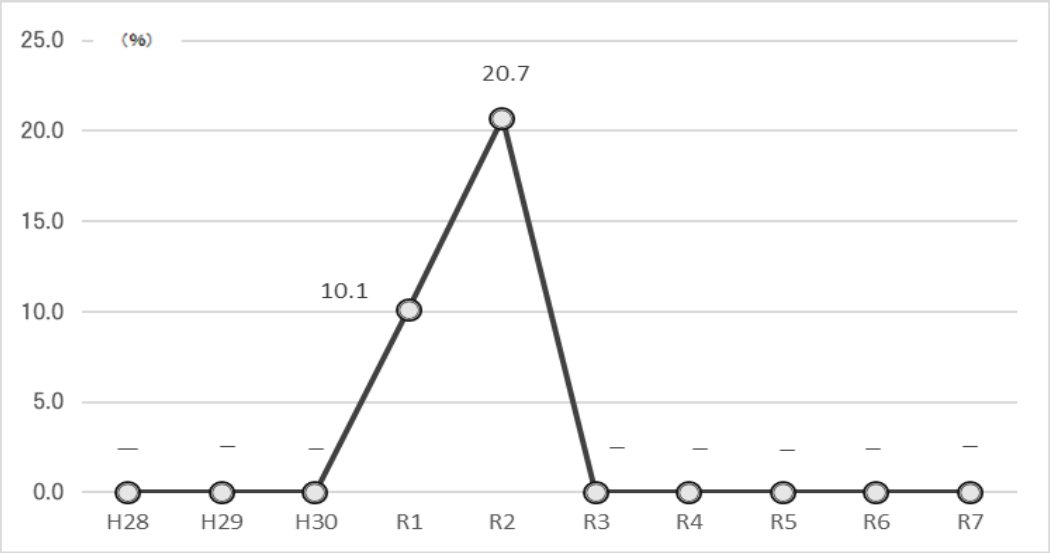
令和7年度の単年度値は、一般会計における元利償還金の額は減少したものの、公立陶生病院組合の元利償還に対する繰出基準額が増大したことなどにより、令和6年度決算時の1．1%から0．2ポイント上昇（悪化）しました。しかし、令和4年度から比較すると、公立陶生病院組合における元利償還に対する繰出基準額は減少しており、結果として、健全化判断比率として計上する3カ年平均は、令和6年度決算時の1．7%から0．5ポイント下降（改善）し、1．2%となっています。



5－3　将来負担比率の推移

令和7年度は、5年連続で値がマイナス（将来負担比率が算出されない状態）となり「－」となっています。

令和7年度は、公立陶生病院組合の地方債残高が減少したことや、地方債の返済に充当可能な基金の残高が増加したことなどにより、令和6年度決算時のマイナス27．4%から6．9ポイント下降（改善）し、マイナス34．3%となっています。



5－4　公営企業の資金不足比率

水道事業会計、下水道事業会計とも令和7年度決算において、資金不足は生じていません。

	水道事業会計	下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20.0%

Ⅲ　他団体との財政指標比較

6－1　財政力指数(5ページ参照)

財政力指数(単年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	0.86	0.81	0.80	0.79	0.78
全国都市平均	0.61	0.62	0.62	0.61	
県下都市平均	0.92	0.92	0.96	0.94	0.97
全国都市中での順位	146/792	155/792	161/792	155/792	
県下都市中での順位	27/37	27/37	27/37	27/37	27/37

注1)　令和7年度全国都市データは現時点において集計されていません。

6－2　実質収支比率(22ページ参照)

実質収支比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	%	8.7	7.8	8.2	8.1	6.2
全国都市平均	%	6.1	5.5	4.6	4.5	
県下都市平均	%	9.5	8.4	6.9	7.7	6.8
全国都市中での順位		315/792	316/792	194/792	184/792	
県下都市中での順位		23/37	22/37	12/37	13/37	22/37

6－3　自主財源比率(11ページ参照)

自主財源比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	%	52.0	53.4	52.9	52.2	51.9
全国都市平均	%	43.7	46.9	47.4	46.4	
県下都市平均	%	54.5	58.6	59.6	57.3	57.0
全国都市中での順位		84/792	120/792	157/792	124/792	
県下都市中での順位		22/37	27/37	29/37	27/37	26/37

6－4　義務的経費比率(14ページ参照)

義務的経費比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	%	47.4	46.6	48.4	46.9	44.6
全国都市平均	%	50.9	49.8	51.1	51.5	
県下都市平均	%	47.4	44.7	46.1	46.4	46.1
全国都市中での順位		397/792	422/792	468/792	367/792	
県下都市中での順位		16/37	24/37	24/37	19/37	14/37

6－5　投資的経費比率(17ページ参照)

投資的経費比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	%	9.1	7.6	8.1	9.6	12.0
全国都市平均	%	11.1	10.8	11.2	11.6	
県下都市平均	%	10.7	11.2	11.6	12.6	13.0
全国都市中での順位		526/792	619/792	610/792	536/792	
県下都市中での順位		25/37	30/37	29/37	29/37	22/37

6－6 経常収支比率(23ページ参照)

経常収支比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	%	84.1	86.5	88.0	87.2	89.2
全国都市平均	%	88.4	91.9	93.1	93.7	
県下都市平均	%	86.3	87.6	90.5	89.9	92.1
全国都市中での順位		123/792	72/792	81/792	45/792	
県下都市中での順位		12/37	12/37	11/37	10/37	8/37

6－7 市債残高関連(9ページ参照)

市債残高／標準財政規模		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	%	98.2	97.3	91.9	89.6	89.8
県下都市平均	%	99.3	99.3	93.8	91.6	88.9
全国都市中での順位		57/792	56/792	56/792	61/792	
県下都市中での順位		18/37	17/37	17/37	17/37	17/37

市民一人あたりの市債残高		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	千円	201	196	190	193	203
県下都市平均	千円	231	228	223	225	230

6－8 基金残高関連(7ページ参照)

基金残高／標準財政規模		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	%	32.9	37.0	39.7	44.2	50.0
県下都市平均	%	44.0	50.5	48.5	48.9	46.2
全国都市中での順位		563/792	564/792	537/792	456/792	
県下都市中での順位		23/37	25/37	20/37	15/37	12/37

市民一人あたりの基金残高		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	千円	67	74	82	95	113
県下都市平均	千円	104	118	119	124	125

6－9 実質公債費比率(25ページ参照)

実質公債費比率(3ヵ年平均)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	%	1.9	1.9	1.1	1.7	1.2
全国市区町村平均	%	5.5	5.5	5.6	5.6	
県下都市平均	%	2.4	2.5	2.6	3.1	3.1
県下都市中での順位		18/37	18/37	12/37	12/37	8/37

6－10 将来負担比率(25ページ参照)

将来負担比率比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	%	－	－	－	－	－
全国市区町村平均	%	15.4	8.8	6.3	6.2	
県下都市平均	%	11.6	11.2	11.4	13.6	14.5
県下都市中での順位		1/37	1/37	1/37	1/37	1/37

Ⅳ　会計別決算

7－1　一般会計

【歳入】

区　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市　税	19,362,406	37.0	20,527,835	37.2	1,165,429	6.0
地方譲与税	330,586	0.6	335,334	0.6	4,748	1.4
利子割交付金	11,021	0.0	37,579	0.1	26,558	241.0
配当割交付金	225,840	0.4	237,120	0.4	11,280	5.0
株式等譲渡所得割交付金	299,832	0.6	347,181	0.6	47,349	15.8
法人事業税交付金	466,953	0.9	395,639	0.7	△ 71,314	△ 15.3
地方消費税交付金	3,204,572	6.1	3,460,665	6.3	256,093	8.0
ゴルフ場利用税交付金	32,918	0.1	32,436	0.1	△ 482	△ 1.5
自動車取得税交付金	4,667	0.0	0	0.0	△ 4,667	△ 100.0
環境性能割交付金	90,991	0.2	89,603	0.2	△ 1,388	△ 1.5
地方特例交付金	783,495	1.5	174,418	0.3	△ 609,077	△ 77.7
地方交付税	5,174,720	9.9	5,631,007	10.2	456,287	8.8
交通安全対策特別交付金	14,845	0.0	13,446	0.0	△ 1,399	△ 9.4
分担金及び負担金	141,626	0.3	151,689	0.3	10,063	7.1
使用料及び手数料	686,773	1.3	716,028	1.3	29,255	4.3
国庫支出金	8,703,737	16.7	9,216,629	16.7	512,892	5.9
県支出金	3,463,732	6.6	3,609,157	6.5	145,425	4.2
財産収入	1,004,407	1.9	611,578	1.1	△ 392,829	△ 39.1
寄附金	167,622	0.3	370,964	0.7	203,342	121.3
繰入金	1,486,858	2.8	1,933,020	3.5	446,162	30.0
繰越金	2,879,731	5.5	2,819,289	5.1	△ 60,442	△ 2.1
諸収入	1,402,246	2.7	1,298,274	2.4	△ 103,972	△ 7.4
市　債	2,322,102	4.4	3,232,600	5.9	910,498	39.2
合　計　A	52,261,680	100.0	55,241,491	100.0	2,979,811	5.7

【歳出】

区　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	325,423	0.7	332,664	0.6	7,241	2.2
総務費	8,630,581	17.5	8,872,902	16.7	242,321	2.8
民生費	20,434,661	41.3	21,770,589	41.0	1,335,928	6.5
衛生費	5,385,812	10.9	7,068,203	13.3	1,682,391	31.2
労働費	3	0.0	4	0.0	1	33.3
農林水産業費	202,384	0.4	197,024	0.4	△ 5,360	△ 2.6
商工費	1,277,232	2.6	1,102,426	2.1	△ 174,806	△ 13.7
土木費	3,468,366	7.0	4,433,212	8.4	964,846	27.8
消防費	1,680,689	3.4	1,723,673	3.2	42,984	2.6
教育費	5,737,617	11.6	5,287,579	10.0	△ 450,038	△ 7.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	―
公債費	2,299,623	4.7	2,264,761	4.3	△ 34,862	△ 1.5
合　計　B	49,442,391	100.0	53,053,037	100.0	3,610,646	7.3

【実質収支額】

区　　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2024）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円		千円		千円	%
歳入歳出差引額　C=A−B	2,819,289	―	2,188,454	―	△ 630,835	△ 22.4
翌年度へ繰り越すべき財源　D	623,923	―	428,348	―	△ 195,575	△ 31.3
実質収支額　E=C−D	2,195,366	―	1,760,106	―	△ 435,260	△ 19.8

7－2 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

区　　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険料	2,289,109	20.5	2,204,850	20.7	△ 84,259	△ 3.7
使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
県支出金	7,476,108	67.0	7,029,637	65.9	△ 446,471	△ 6.0
繰入金	1,009,157	9.0	884,314	8.3	△ 124,843	△ 12.4
繰越金	341,538	3.1	533,034	5.0	191,496	56.1
諸収入	18,026	0.2	18,561	0.2	535	3.0
国庫支出金	20,144	0.2	0	0.0	△ 20,144	皆減
財産収入	54	0.0	603	0.0	549	1016.7
合　　計　A	11,154,147	100.0	10,671,010	100.0	△ 483,137	△ 4.3

【歳出】

区　　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	228,475	2.2	205,660	2.0	△ 22,815	△ 10.0
保険給付費	7,182,219	67.6	6,888,111	68.4	△ 294,108	△ 4.1
国民健康保険事業費納付金	3,090,352	29.1	2,852,119	28.3	△ 238,233	△ 7.7
保健事業費	110,787	1.0	117,374	1.2	6,587	5.9
諸支出金	9,226	0.1	11,497	0.1	2,271	24.6
基金積立金	54	0.0	603	0.0	549	1016.7
合　　計　B	10,621,113	100.0	10,075,364	100.0	△ 545,749	△ 5.1

【実質収支額】

区　　分	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円		千円		千円	%
歳入歳出差引額　C=A−B	533,034	―	595,646	―	62,612	11.7
翌年度へ繰り越すべき財源　D	0	―	0	―	0	―
実質収支額　E=C−D	533,034	―	595,646	―	62,612	11.7

7－3 春雨墓苑事業特別会計

【歳入】

区　　分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
事業収入	10,819	47.1	8,739	67.1	△ 2,080	△ 19.2
繰入金	12,163	52.9	4,290	32.9	△ 7,873	△ 64.7
合　　計　A	22,982	100.0	13,029	100.0	△ 9,953	△ 43.3

【歳出】

区　　分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	14,077	61.3	13,029	100.0	△ 1,048	△ 7.4
公債費	8,905	38.7	0	0.0	△ 8,905	皆減
合　　計　B	22,982	100.0	13,029	100.0	△ 9,953	△ 43.3

【実質収支額】

区　　分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円		千円		千円	%
歳入歳出差引額　C=A-B	0	－	0	－	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源　D	0	－	0	－	0	－
実質収支額　E=C-D	0	－	0	－	0	－

7－4 介護保険事業特別会計

【歳入】

区　　分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
保険料	2,346,142	19.8	2,372,420	19.4	26,278	1.1
使用料及び手数料	180	0.0	160	0.0	△ 20	△ 11.1
国庫支出金	2,581,042	21.8	2,814,184	23.0	233,142	9.0
支払基金交付金	3,039,838	25.7	3,142,701	25.7	102,863	3.4
県支出金	1,593,901	13.5	1,698,511	13.9	104,610	6.6
繰入金	2,244,148	19.0	2,158,732	17.7	△ 85,416	△ 3.8
繰越金	11,334	0.1	38,212	0.3	26,878	237.1
諸収入	6,893	0.1	752	0.0	△ 6,141	△ 89.1
財産収入	320	0.0	1,703	0.0	1,383	432.2
合　　計 A	11,823,798	100.0	12,227,375	100.0	403,577	3.4

【歳出】

区　　分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	301,898	2.6	324,300	2.7	22,402	7.4
保険給付費	10,700,160	90.8	11,122,424	91.3	422,264	3.9
地域支援事業費	671,571	5.7	703,603	5.8	32,032	4.8
保険福祉事業費	16,120	0.1	16,162	0.1	42	0.3
基金積立金	320	0.0	1,703	0.0	1,383	432.2
諸支出金	95,517	0.8	16,351	0.1	△ 79,166	△ 82.9
合　　計 B	11,785,586	100.0	12,184,543	100.0	398,957	3.4

【実質収支額】

区　　分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円		千円		千円	%
歳入歳出差引額 C=A-B	38,212	－	42,832	－	4,620	12.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	－	0	－	0	－
実質収支額 E=C-D	38,212	－	42,832	－	4,620	12.1

7－5 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

区　　分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	2,243,302	82.4	2,350,332	83.1	107,030	4.8
繰入金	460,004	16.9	464,284	16.4	4,280	0.9
繰越金	15,801	0.6	11,659	0.4	△ 4,142	△ 26.2
諸収入	2,596	0.1	2,347	0.1	△ 249	△ 9.6
合　　計 A	2,721,703	100.0	2,828,622	100.0	106,919	3.9

【歳出】

区　　分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	11,164	0.4	13,011	0.5	1,847	16.5
後期高齢者医療広域連合納付金	2,696,611	99.5	2,798,949	99.5	102,338	3.8
諸支出金	2,269	0.1	2,119	0.1	△ 150	△ 6.6
合　　計 B	2,710,044	100.0	2,814,079	100.0	104,035	3.8

【実質収支額】

区　　分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円		千円		千円	%
歳入歳出差引額 C=A-B	11,659	－	14,543	－	2,884	24.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	－	0	－	0	－
実質収支額 E=C-D	11,659	－	14,543	－	2,884	24.7

7－6 水道事業会計

【収益的収支】

収入区分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	2,113,187	76.6	2,408,855	86.6	295,668	14.0
営業外収益	646,518	23.4	373,539	13.4	△ 272,979	△ 42.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
水道事業収益合計	2,759,705	100.0	2,782,394	100.0	22,689	0.8
支出区分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	2,499,376	99.2	2,611,612	98.7	112,236	4.5
営業外費用	21,398	0.8	33,594	1.3	12,196	57.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
水道事業費用合計	2,520,774	100.0	2,645,206	100.0	124,432	4.9

【資本的収支】

収入区分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	148,728	100.0	96,050	100.0	△ 52,678	△ 35.4
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	－
資本的収入合計	148,728	100.0	96,050	100.0	△ 52,678	△ 35.4
支出区分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設改良費	1,059,083	85.8	742,029	73.4	△ 317,054	△ 29.9
企業債償還金	75,124	6.1	68,366	6.8	△ 6,758	△ 9.0
投資	100,000	8.1	200,000	19.8	100,000	100.0
資本的支出合計	1,234,207	100.0	1,010,395	100.0	△ 223,812	△ 18.1

7－7 下水道事業会計

【収益的収支】

収入区分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	884,762	38.6	1,152,509	48.4	267,747	30.3
営業外収益	1,405,280	61.4	1,228,479	51.6	△ 176,801	△ 12.6
特別利益	0	0.0	350	0.0	350	皆増
下水道事業収益合計	2,290,042	100.0	2,381,338	100.0	91,296	4.0
支出区分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	2,037,583	94.6	2,093,242	94.2	55,659	2.7
営業外費用	116,202	5.4	128,876	5.8	12,674	10.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	―
下水道事業費用合計	2,153,785	100.0	2,222,118	100.0	68,333	3.2

【資本的収支】

収入区分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
企業債	1,289,600	57.6	1,835,000	50.4	545,400	42.3
他会計出資金	241,498	10.8	464,445	12.8	222,947	92.3
他会計補助金	90,669	4.1	179,181	4.9	88,512	97.6
補助金	544,306	24.3	1,073,579	29.5	529,273	97.2
負担金等	68,577	3.1	82,801	2.3	14,224	20.7
その他資本的収入	2,599	0.1	2,413	0.1	△ 186	△ 7.2
資本的収入合計	2,237,249	100.0	3,637,419	100.0	1,400,170	62.6
支出区分	令和6年度(2024)		令和7年度(2025)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設改良費	1,989,887	74.9	3,172,539	82.3	1,182,652	59.4
企業債償還金	666,360	25.1	683,270	17.7	16,910	2.5
その他資本的支出	24	0.0	0	0.0	△ 24	皆減
資本的支出合計	2,656,271	100.0	3,855,809	100.0	1,199,538	45.2

Ⅴ その他

8－1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（地方消費税交付金の使途）

平成 26 年 4 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分についてはその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和7年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,012,372 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策の経費 23,117,362 千円

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3, 924, 899	1, 869, 413	919, 094	0	177, 339	959, 053
	高齢者福祉事業	135, 202	0	1, 536	17, 388	18, 146	98, 132
	児童福祉事業	7, 163, 618	3, 294, 271	878, 657	539, 349	382, 543	2, 068, 798
	母子福祉事業	324, 532	109, 413	1, 187	0	33, 385	180, 547
	生活保護事業	1, 339, 886	986, 073	40, 309	0	48, 924	264, 580
	小　計	12, 888, 137	6, 259, 170	1, 840, 783	556, 737	660, 337	3, 571, 110
社会保険	介護保険事業	1, 918, 732	50, 561	25, 281	10, 963	285, 880	1, 546, 047
	国民健康保険事業	884, 314	110, 332	339, 425	7, 480	66, 647	360, 430
	小　計	2, 803, 046	160, 893	364, 706	18, 443	352, 527	1, 906, 477
保健衛生	医療に係る事業	6, 549, 631	14, 396	791, 009	121, 036	877, 523	4, 745, 667
	感染症その他の疾病の予防対策事業	714, 759	8, 945	11, 820	4, 615	107, 581	581, 798
	健康増進対策事業	161, 789	68, 171	873	441	14, 404	77, 900
	小　計	7, 426, 179	91, 512	803, 702	126, 092	999, 508	5, 405, 365
合　　計		23, 117, 362	6, 511, 575	3, 009, 191	701, 272	2, 012, 372	10, 882, 952

8－2 都市計画税充当事業（都市計画税の使途）

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に充てるための目的税です。
令和7年度一般会計決算における都市計画税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,456,708 千円
【歳出】 都市計画税が充てられた都市計画事業費 1,778,930 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
区画整理事業	61,127	0	0	0	66,114	▲ 4,987
街路整備事業	521,348	186,935	171,300	0	176,420	▲ 13,307
下水道事業	960,844	0	0	0	1,039,233	▲ 78,389
公園事業	142,871	31,266	42,600	0	74,635	▲ 5,630
市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
公債費（都市計画事業分）	92,740	0	0	0	100,306	▲ 7,566
合　計	1,778,930	218,201	213,900	0	1,456,708	▲ 109,879

上記のほか、昨年度からの繰越分 283,259 千円は「都市環境整備基金」に積み立てを行いました。
積立金は今後の都市計画事業に充当していく予定です。

8－3 森林環境譲与税充当事業

森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進や普及啓発に関する費用に充てることとされています。
令和7年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 森林環境譲与税 23,103 千円
【歳出】 森林環境譲与税が充てられた事業費 37,917 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
普及啓発（森林整備普及啓発）	795	0	0	0	795	0
木材利用（小学校長寿命化工事に係る内装等木質化）	37,122	4,269	8,499	236	22,308	1,810
合　計	37,917	4,269	8,499	236	23,103	1,810

過去に基金に積み立てた森林環境譲与税の令和7年度一般会計決算における充当事業は以下の通りです。

【歳入】 森林環境譲与税基金繰入金 3,691 千円
【歳出】 森林環境譲与税が充てられた事業費 3,691 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税基金繰入金	その他
森林整備（公共施設危険木伐採及び公共施設樹木剪定）	3,691	0	0	0	3,691	0
合　計	3,691	0	0	0	3,691	0